

別紙：第 1 回堺市救援対策本部会議議事要旨

日 時：令和 8 年 7 月 29 日（水） 午後 3 時 20 分～午後 3 時 35 分

場 所：堺市役所本館 4 階 秘書課会議室

議 題：

- 1.令和 8 年熊本地震の被災状況等
- 2.被災地域への本市支援方針
- 3.その他

【議題説明及び質疑】

- 1.令和 8 年熊本地震の被災状況等

【資料 1 危機管理監・上下水道局長説明】

（消防局長）

- ・現在、被災地では九州地方の部隊を中心に 8 県隊が災害対応活動に従事している。
- ・大阪府隊の出動については、現時点で消防庁からの派遣要請はないとの情報を得ているが、今後被害状況の全容把握や活動の長期化に伴い、追加派遣要請が行われる可能性がある。
- ・引き続き消防庁をはじめとする関係機関との情報連携を密に図り、要請があった際には迅速かつ確実に出動できるよう万全の体制を維持していく。

- 2.被災地域への本市支援方針

【資料 2 危機管理監説明】

（意見等なし）

- 3.その他

（意見等なし）

【全体を通して市長より】

- ・被災された皆様の命を守り、命をつなぐために迅速に行動してもらいたい。
- ・支援実施までの想定スケジュールはあくまで目安である。被災地の受入体制に応じた適切な調整が必要。迅速に対応するほど助かる命や暮らしもあることから、可能な限り速やかに支援を行うこと。
- ・市独自で派遣を先行した場合であっても、指定都市市長会等広域応援の要請があった場合は、適宜調整すること。上下水道局からは本日出発する部隊もあり、被災自治体と連携しながら必要とされる支援をいち早く届ける体制を確保してほしい。
- ・指定都市市長会として熊本市と調整を進めているが、熊本県内の被害の全容を把握できていない、もしくは受援体制自体が整っていない小規模自治体も多くあると思われる。
- ・この点については、関西広域連合や熊本県、九州地方の自治体等とも十分に連携し、効果的な支援につなげてもらいたい。
- ・被災された方々は、今後、猛暑の中で長期の避難生活を余儀なくされることが予想されるため、これまで堺市が輪島市への支援等で培った経験を生かし、当時の課題については改善を図りながら、熊本県への支援に力を尽くしてもらいたい。
- ・また人間の尊厳を守る上で、避難所とは切り離せない下水道環境の整備は極めて重要であることから、トイレトレーラーの活用をはじめ、支援物資等を含む被災地の生活環境の維持に必要な支援に取り組むこと。
- ・今後は、被災地域においてボランティアニーズの高まりが予想される。堺市社会福祉協議会を中心に関係機関と連携しながら被災地の支援に取り組んでもらいたい。
- ・現時点では把握できていない被害状況や支援ニーズも多くあると思われるため、迅速な情報収集に努めながら効果的な支援につなげること。

(危機管理監)

- ・市長指示を踏まえ、関係機関と連携しながら、人的・物的支援を迅速かつ効果的に進められるよう、情報収集を行いながら対応していく。